

(注) 1.	子会社に対する短期金銭債権	1,456,214千円
	子会社に対する長期金銭債権	355,000千円
	子会社に対する短期金銭債務	155,678千円
2.	有形固定資産の減価償却累計額	6,545,179千円
3.	貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機等があります。	
4.	担保に供している資産	
	預 金	100,000千円
	投資有価証券	271,731千円
5.	輸出手形割引高	19,186千円
6.	保 証 債 務	81,749千円

7. 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成13年11月30日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,381,496千円

8. 退職給付に関する事項（平成17年11月30日現在）

（単位 千円）

イ. 退職給付債務	2,824,649
ロ. 年金資産	1,786,159
ハ. 未積立退職給付債務(イーロ)	1,038,489
ニ. 未認識数理計算上の差異	82,341
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハーニ)	956,148
ヘ. 退職給付引当金	956,148

9. 配当制限

その他有価証券評価差額金は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

10. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品……移動平均法による低価法
 - 貯 蔵 品……最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用……定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生翌年度から処理することとしております。
- (5) リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………為替予約及び通貨スワップ取引については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約及び通貨スワップ

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針……………為替予約取引及び通貨スワップ取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性……………振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っていない方法

(7) 消費税等の会計処理……………税抜方式

連 結 貸 借 対 照 表

平成17年11月30日現在

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	18,800,312	流 動 負 債	7,067,550
現金及び預金	4,995,487	支払手形及び買掛金	5,422,701
受取手形及び売掛金	10,574,499	短期借入金	99,872
たな卸資産	2,413,255	未払法人税等	570,748
繰延税金資産	189,066	その他	974,227
その他	706,187	固 定 負 債	2,437,912
貸倒引当金	△ 78,183	繰延税金負債	345,540
固 定 資 産	13,312,300	再評価に係る繰延税金負債	1,026,870
有形固定資産	8,798,240	退職給付引当金	1,001,758
建物及び構築物	1,943,876	その他	63,743
機械装置及び運搬具	521,109	負 債 合 計	9,505,463
工具器具備品	517,265	少 数 株 主 持 分	
土地	5,718,693	少数株主持分	110,303
建設仮勘定	97,294	資 本 の 部	
無形固定資産	53,004	資 本 金	3,532,492
投資その他の資産	4,461,056	資 本 剰 余 金	3,319,065
投資有価証券	3,421,339	利 益 剰 余 金	16,169,789
長期貸付金	236,056	土地再評価差額金	832,325
繰延税金資産	11,941	その他有価証券 評価差額金	1,024,656
その他	1,158,674	為替換算調整勘定	375,619
貸倒引当金	△ 366,956	自 己 株 式	341,212
資 産 合 計	32,112,613	資 本 合 計	22,496,846
		負債、少数株主持分及び資本合計	32,112,613

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,086,994千円
 2. 担保に供している資産
 預 金 143,770千円
 投資有価証券 271,731千円
 3. 輸出手形割引高 19,186千円
 4. 保証債務 26,669千円
 5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成16年12月1日から
平成17年11月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
売 上 高		35,002,700
売 上 原 価	26,281,748	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,320,878	33,602,627
営 業 利 益		1,400,073
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14,875	
受 取 配 当 金	31,001	
貸 貸 収 入	49,915	
為 替 差 益	139,223	
そ の 他	150,097	385,112
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,541	
売 上 割 引	155,466	
そ の 他	86,294	255,302
経 常 利 益		1,529,884
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	30,488	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	40,585	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31,335	102,409
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	79,010	
固 定 資 産 売 却 損	154,871	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,979	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	103,051	
子 会 社 整 理 損	31,304	374,217
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,258,075
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	709,169	
法 人 税 等 調 整 額	△ 161,262	547,906
少 数 株 主 利 益		7,256
当 期 純 利 益		702,912

(注) 1. 1株当たり当期純利益
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

45円68銭

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数及び連結子法人等の名称

連結子法人等の数は国内3社、海外5社であり社名は

摩理都實業（香港）有限公司（中国〔香港〕）

KANE—M, INC.（アメリカ）

台湾摩理都股份有限公司（台湾）

華健金属製品有限公司（中国〔香港〕）

華健金属塑膠製品（深圳）有限公司（中国〔深圳〕）

エース工機(株)

カラーファスナー工業(株)

株スリーランナー

であります。

前連結会計年度において非連結子法人等であった華健金属製品有限公司と華健金属塑膠製品（深圳）有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子法人等の名称

MORITO (EUROPE) B. V.（オランダ）

MORITO (SINGAPORE) PTE. LTD.（シンガポール）

佳耐美国際貿易（上海）有限公司（中国〔上海〕）

トリント(株)

これらの非連結子法人等の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等及び関連会社（カネエム産業(株)）は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外いたしました。

3. 連結子法人等の決算日等に関する事項

連結子法人等8社のうち華健金属塑膠製品（深圳）有限公司を除く7社の決算日は9月30日であります。華健金属塑膠製品（深圳）有限公司の決算日は12月31日ではありますが、9月30日に実施した仮決算に基づいております。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ……時価法

(ハ) たな卸資産

商 品……主として移動平均法による低価法

原材料・製品・仕掛品……先入先出法による低価法

貯 蔵 品……最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……当社及び国内連結子法人等は主として定率法を採用し、在外連結子法人等については定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子法人等は耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産……定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子法人等は耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子法人等は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子法人等は、貸倒見積額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物を為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子法人等の資産及び負債・費用及び収益は、決算日の直物を為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子法人等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子法人等については、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(ハ) ヘッジ方針

為替予約取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。